

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進
施策	① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進	
主な取組	ごみ減量化推進事業	実施計画 記載頁 25
対応する 主な課題	○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。 ○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進する。」という環境大臣の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、各種キャンペーンを通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	32市町村 実施市町村			→	41市町村	→	県 市町村
	市町村によるごみ収集の有料化の促進						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ごみ減量化 推進事業	0	0	現状を把握するため、ごみ収集の有料化を実際に行っているかアンケート調査(7月～8月)を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
実施市町村数			32市町村 (H24年度)	32市町村 (H24年度)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ごみの収集に関してはH23年度は41市町村中32市町村が有料化を実施しており、導入後ごみ排出量の低減化がみられるなどの効果が確認されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ごみ減量化推進事業	0	国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村へは有料化について前向きな検討を促す。 また、各種キャンペーン等を引き続き行うことで、県民のごみ減量・リサイクルの意識の向上を図り、それにより、スムーズに有料化に対する県民の理解を得られると期待している。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (H20年度)	847g (H23年度)	805g以下	-16g	975g (H23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ごみ処理有料化市町村数	29 (H21年度)	30 (H22年度)	30 (H23年度)	↗	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内ごみ総排出量(t)	427,265 (H21年度)	430,966 (H22年度)	442,132 (H23年度)	↗	—
状況説明	H19年度には4市町村が新たに有料化を実施しており、H20年度の県内のごみ総排出量はH19年度に比べ、約7.4パーセントもの減少が見られた。 しかし、本県の一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は全国平均を大幅に下回っており、沖縄県の推移を見るとほぼ横ばいとなっており、県内ごみ総排出量も一時減少したものの増加傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいため、県民のごみ削減の意識の向上を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ごみ処理有料化市町村数は増えているものの、県内ごみ総排出量も増加している。 また、有料化には県民の理解を求めることが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、減量化が一時的なものとならないよう、総合的な施策を展開する必要がある。 また、県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のためにより良いイベントやキャンペーンができないかを考案する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村と調整し、有料化の導入について前向きな検討を促す。 また、街頭アンケートを行うことで広く県民の意見を聞き、また、コンペを企画し、より良いイベントやキャンペーンを行うことで県民のごみ排出量やリサイクルに対する意識の向上を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進			
主な取組	ごみ減量化推進事業	実施計画 記載頁	25	
対応する 主な課題	○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。 ○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種イベント・キャンペーンを開催やレジ袋の有料化を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 強化月間・ 週間数				→		県
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発					→	
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ごみ減量化 推進事業	3,364	2,693	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。レジ袋の有料化・削減に関しても同様に普及啓発を図った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
強化月間・週間数			3回 (H24年度)	3回 (H24年度)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各種イベントやキャンペーンを通してリサイクル・マイバッグの普及啓発等を行ってきたところ、H23年度において一般廃棄物の再資源化率はH22年度と比べて2.7%上昇した。県民の意識の向上がみられた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ごみ減量化推進事業	4,064	各種イベント・キャンペーンを本年度も実施し、ごみ減量化・リサイクル推進に関する県民の意識の高揚を図るとともに、レジ袋の有料化・削減の普及啓発を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

オリジナルのキャラクターを作成し、各種イベントやキャンペーンにおいて、ゴミの削減やリサイクルに興味を沸くよう工夫している。
 沖縄県は観光産業が盛んであり、日本各地から観光客が訪れるが、その中にはレジ袋の有料化に対して不満を持つ人も少なくないと考え、観光客の方々にも理解を得るため、レンタカー雑誌でのレジ袋有料化・削減・マイバッグ持参の広告を載せ、県外の方にも理解を得ようとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (H20年度)	847g (H23年度)	805g以下	-16g	975g (H23年度)
成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度)	15.4% (H23年度)	22%	2.70%	20.4% (H23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
レジ袋辞退率	80.7% (H21年度)	79.8% (H22年度)	79.4 (H23年度)	↘	—
状況説明	本県の一般廃棄物の再利用率は全国平均を下回ってはいるものの、上昇がみられる。1日1人あたりの排出量は全国平均を大幅に下回っており、沖縄県の推移を見るとほぼ横ばいとなっているため、リサイクルだけでなくゴミの削減の意識の向上を図る必要がある。、レジ袋の辞退率も微減傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

一般廃棄物の再資源化率は増加しているものの、1日1人あたりの排出量は減らず、H20年度より始めたレジ袋有料化においても、1袋3円という現状に慣れてきているため、3円ならとレジ袋を使用する人が増えていると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後の事業展開の参考とするため、県民の意見を聞くことが必要である。
 県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のためにより良いイベントやキャンペーンができないかを考案する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

街頭アンケートを行い、リサイクルやレジ袋有料化等について広く県民の意見を聞き、また、コンペを企画し、より良いイベントやキャンペーンを行うことで県民のごみ排出量やリサイクルに対する意識の向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進			
主な取組	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	実施計画 記載頁	25	
対応する 主な課題	本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国の「地域グリーンニューディール基金(H21～H24)」や「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査研究		再資源化実証実験				県
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境保全対策基金事業 (環境整備課)	2,080	2,080	委託事業により、海岸漂着物の再資源化に関する調査・検討を行った。内容としては、再資源化の取組状況の情報収集や課題点等の整理を行い、県内における海岸漂着物の適切な再資源化手法や、再資源化可能な海岸漂着物の品目等について検討を行った。【各省計上】	再掲 1-(2)-イ 29頁 3-(11)-イ 291頁
活動指標名			計画値	実績値
調査研究			-	平成24年度沖縄県海岸漂着物対策事業(災害起因海岸漂着物対策検討等業務)報告書
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化が示唆されると同時に脱塩処理や発熱量確保等多くの課題についても把握することができ、今後の調査検討のための基礎資料を得ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25~26年度)を活用し、9月補正予算計上後、再資源化に係る課題について委託事業により調査検討を行う。 【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

海岸漂着物の再資源化について、全国において先進的な取組事例に乏しく、海岸漂着に由来する問題(脱塩処理や、漂着による性状・品質の劣化、素材の不明等)や、再資源化施設の導入費用と再資源化の効果のバランス、量的確保、運用コスト等不明な部分や課題が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村の意向や実証実験導入の必要性等も含めた全体的な視点で再資源化の可能性について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海岸漂着物の再資源化に関する知見について幅広く情報収集し、再資源化における課題・問題について調査研究によりデータを収集しながら、市町村との情報交換、全国の取組状況等も含め検討を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進			
主な取組	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	実施計画 記載頁	26	
対応する 主な課題	産業廃棄物の排出量については、おおむね横ばいで推移し、再生利用率については全国平均より高水準にあるが、排出量同様横ばいで推移していることから、より一層の循環的利用の取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	52.1% モデル地域における木くず処理率	100%					県
	産業廃棄物の燃料化による発電・熱利用システムの構築						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	135,123	134,904	建設木くず等を燃料とする発電機を設置した。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(3)-イ 37頁
活動指標名			計画値	実績値
モデル地域における木くず処理率			52.1%	0%
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成26年度以降、八重山地域で排出される建設木くずは、全量が自地域内でバイオマス資源として活用できる見込みである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	449,360	付帯設備の設置を終え、平成25年6月に試運転調整、7月から実証試験(本試験)を開始する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

当初は発電設備本体のみの設置を計画していたが、屋外保管による湿った木くずの燃焼率低下、木くずの不均一サイズに伴うガス化の不安定、発電設備への木くずの定量、定時間投入の困難さが表面化し、事業実施に支障が生じることが懸念されたため、平成24年11月補正予算で、付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)の追加を予算措置した(現在、設置工事中である。)
 平成26年3月末までの事業期間中に、当初計画どおりの成果が得られるよう、進捗管理に細心の注意を払う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	48.7% (23年度)	50%	0.0%	40.5% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 平成25年度は、八重山地域の木くず年間排出量653t(平成20年度)のうち55.4%(約362t)を再生利用する計画である。
 当初計画(平成24年度中の実証試験(本試験)の開始)と比較して、実証試験(本試験)の開始時期が遅くなっているが、22時間運転などを行うことにより、当初計画並みの総運転時間を確保できる予定である。
 当初計画並みの総運転時間確保により、建設木くずの処理量の平成25年度目標値の達成は可能であると考えられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

設置場所が当初計画地から変更になったため、当初計画より設備設置に時間を要している。
 また、当初計画では発電設備本体のみを設置予定であったが、燃焼率の向上、ガス化のより一層の安定化など、より効率的・効果的な取り組みとなるよう付帯設備も設置することになっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実証試験の開始時期の遅れの影響を最小限にとどめるため、進捗管理に細心の注意を払う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

実証試験の開始時期の遅れの影響を最小限にとどめるため、委託先との連携をより一層深め、進捗管理に細心の注意を払う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	① 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進			
主な取組	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	実施計画 記載頁	28	
対応する 主な課題	一般廃棄物処理施設は、各市町村において着実に整備が進展している一方、離島市町村ではごみ処理コストが沖縄県本島の平均を上回っているため、効率的なごみ処理体制の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の各地域を対象として、現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、ごみ処理施設の広域化方策やごみ運搬費の低減方策を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
	離島市町村に対する ごみ処理の広域化提案・調整						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	平成25年度に行う現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施に向けて、調査方法等の検討を行った。	再掲 3-(11)-1 291頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	現状調査結果を踏まえ、検討委員会において費用対効果を含む具体的方策を検討し、離島市町村へ提示することで、広域化整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論の進展が期待できる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島ごみ処理広域化調査事業	1,100	現状調査(伊平屋村・伊是名村、伊江村、南北大東村の3地域)、検討委員会運営の実施(広域化等の具体的方策の策定)【県単等】	再掲 3-(11)-イ 291頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、引き続き、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	今後、現状調査の委託、検討委員会の設置を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○離島市町村による一般廃棄物の処理については、高度化する処理施設の整備や本島への運搬を単独で実施しており、本島市町村に比べ処理経費が高くなっている。
一方、広域化処理に関しては、処理施設の更新時期のずれ、運搬に関する諸課題(ルート、経費等)、地域住民の合意形成が容易ではないこと等により進展していない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○他の離島市町村を対象とした現状調査の必要性について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○平成25年度に伊平屋村・伊是名村、伊江村、南北大東村の3地域を対象に、各村の一般廃棄物の処理施設や処理状況等の現状調査を行う。
また、他離島市町村についても、同様に現状調査の必要性について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	① 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進			
主な取組	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備	実施計画 記載頁	28	
対応する 主な課題	産業廃棄物処理施設は、管理型最終処分場の残余年数が3.3年(平成22年度)と残余容量がひっ迫しており、喫緊に整備する必要があるが、地域住民等の理解など、整備に向けた環境が整っていない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	民間が排出事業者処理責任を果たしていく基本姿勢と公共が政策的に関与するという基本認識の下、県が産業廃棄物の適正処理を確保し、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、新たな最終処分場の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域住民との対話・理解への取組					→	県
	最終処分場の整備(用地決定、施工、供用)						
	官民協調の第三セクターへの出資・補助						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公共関与事業推進費	69,399	63,313	平成25年3月に第三セクター(沖縄県環境整備センター(株))を設立(沖縄県の出資額5,000万円)した。 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	立地候補地である名護市安和区が、平成25年4月15日開催の総会で条件付き同意を承認するなど、基本合意書の締結に向けた条件整備が進んでいる。 平成28年4月の供用開始により、沖縄県内の産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数(残余容量)の延長、沖縄県内の産業廃棄物の適正処理のより一層の推進が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共関与事業推進費	175,854	立地候補地である名護市安和区と基本合意を締結するとともに、第三セクター(沖縄県環境整備センター(株))の増資を行う。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県内における産業廃棄物の最終処分量は、リサイクルの進展等により減少しているため、平成22年度に施設の規模等の見直しを行った。
これにより、施設整備関連費用は、当初計画(67.7億円)の半分近く(35.6億円)にまで圧縮されている。進捗は順調であり、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m ³ 】 (22年度)	4.6年 【35,109m ³ 】 (23年度)	15.3年 【150,000m ³ 】	1.3年 【▲2,635m ³ 】	13.6年 【125,177,517m ³ 】 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	リサイクルの進展等により産業廃棄物の最終処分量が減少しているため、最終処分場の残余年数は若干改善しているが、全国を大きく下回る状況に変わりはない。 平成28年4月の産業廃棄物管理型最終処分場供用開始に向けて、平成25年3月に実施主体となる第三セクター(沖縄県環境整備センター(株))を設立したほか、立地候補地である名護市安和区と基本合意書の締結に向けた話し合いを進めているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

地域振興策の検討が必要である。
立地候補地について、所有者との用地交渉が必要である。
今後の用地取得、施設整備に向けて、第三セクター(沖縄県環境整備センター(株))の増資、人材確保が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地域振興策の検討は、当事者のみでは限界があるため、関係機関の協力を得る必要がある。
所有者との用地交渉、増資、人材確保に関して、設立間もない第三セクター(沖縄県環境整備センター(株))のみで取り組むには限界があるため、沖縄県の協力が必要不可欠である。

4 取組の改善案(Action)

地域振興策の検討は、関係機関(地域代表者を含む)で構成する連絡協議会(仮称)で行う。
所有者との用地交渉、増資、人材確保に関して、沖縄県は第三セクター(沖縄県環境整備センター(株))と連携して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	② 不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進			
主な取組	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)	実施計画記載頁	28	
対応する主な課題	廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置する。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,600件 監視パトロール 件数				→		県
	不法投棄監視員の配置(3名)					→	
	廃棄物監視指導員の配置(6名)						
不適正処理監視パトロール							
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
廃棄物不法投棄対策事業	13,765	13,382	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
監視パトロール件数			3600件 (24年)	7662件 (24年、事業者への立入調査等を含む)
不法投棄監視員の配置			-	3名 (24年)
廃棄物監視指導員の配置			-	6名 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内6保健所に廃棄物監視指導員を、中部、南部、宮古保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成24年度は不法投棄監視パトロールの他排出事業者や処理業者の事業場への立入調査等を含め7662件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
廃棄物不法投棄対策事業	13,765	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員の設置を行う。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	139件 (23年度)	100件	1件	2,870件(10トン以上) (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度末における県内の廃棄物不法投棄残存件数は139件となり、ほぼ横ばいとなっている。これは、平成22年度末における不法投棄残存事案の撤去件数と、平成23年度中の不法投棄新規発覚件数がほぼ同数であったためである。今後、成果指標の目標達成に向けて、不法投棄の事前防止と行為者の判明のための監視体制のさらなる強化や、不法投棄事案の除去にあたって取り組みやすい環境整備を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

不法投棄物の撤去は行為者の責任で行われなければならないものであるが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。
なお、不法投棄等の除去については県民からの社会的要請は非常に大きい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発と取り締まり体制を強化していく必要がある。また、公益法人やNPO法人等の団体が行う不法投棄廃棄物の除去について支援体制を構築することにより、撤去の促進が見込まれる。

4 取組の改善案(Action)

廃棄物監視指導員及び不法投棄指導員に関しては引き続き警察OBからの登用を行い、監視体制の維持を図るとともに、県警や市町村については日頃からの情報共有や現場での連携に取り組んでいく。
不法投棄原状回復促進事業については、より広く情報発信することにより、多くの団体による事業の利用を促進していけるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	② 不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進			
主な取組	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組	実施計画 記載頁	28	
対応する 主な課題	廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然や都市景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6回 研修会等 開催数				→		県
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施					→	
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産業廃棄物 処理業者優 良化促進事 業	1,700	1,478	本島及び離島にて計5回研修会を開催した。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
研修会等開催数			6回 (24年)	5回 (24年)
廃棄物不法処理防止連絡協議会の開催 ごみ不法投棄等県下一斉パトロールの実施			-	1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	計画値と同等の実績である。協議会の開催により関係団体の連携強化及びパトロールによる不法投棄の防止により不法投棄数が減少した。また、廃棄物処理法施行規則に規定されている優良産業廃棄物処理業者認定制度の優良基準に関する研修会を重点的に行った結果、県内で初めての優良認定を取得した産業廃棄物処理業者が誕生した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産業廃棄物処理業者優良化促進事業	1,700	本島及び離島にて研修会等を開催予定【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

当初は、処理基準等の研修を計画していたが、研修会効果を高めるため、産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対してアンケート調査を行い、研修参加者のニーズに応える研修会を計画している。また、開催通知も産業廃棄物処理業者に送っていたが、より広く研修を周知するために、建設業協会等の排出事業者団体にも開催通知をおこなっているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
不法投棄件数(1トン以上)	140 (23年度)	139 (24年度)	100	1	192 (1件10トン以上)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
優良産業廃棄物処理業者認定数	0 (23年度)	1 (24年度)	3 (25年度)	↗	3433 (24年度)
状況説明	不法投棄パトロールを随時行っているが、新たな不法投棄場所の発見と既存の不法投棄の改善事例がほぼ同数であるため、直近3年間はほぼ横ばいで推移している。 平成24年度の認定数が1件であるが、優良基準等の達成条件に関する相談は多々あり、今後も優良基準を満たし、優良認定を取得する産業廃棄物処理業者が増化すると見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・研修会受講者を増化させるため、周知方法の改善が必要である。
- ・研修内容をニーズに沿ったものをする必要がある。
- ・排出事業者は廃棄物の適正処理について意識が低いことから、優良な処理業者の選択方法及び適正処理に関する排出者向け研修を開催する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会の受講者を増化させ、広く周知を行うためには、建設業協会等の他団体と協力していくことが必要である。
- ・排出者及び産廃業者のニーズに沿う研修を行うため、アンケート調査方法を工夫する必要がある。
- ・廃棄物処理法の理解が不十分な排出者に対して、排出者責任に特化した研修を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・産業廃棄物適正処理・優良化研修会について、産業廃棄物処理業者・建設業協会・中小建設業協会・工業連合会・商工会連合会に開催通知を文書にて発送し、周知を行う。
- ・アンケート調査より、今後の市況や法を遵守した経営方法についてニーズがあるため、講演実績のある廃棄物処理法に熟知した経営コンサルタントに講師依頼を行う。
- ・アンケート調査に加えて、簡単な設問を設けて、参加者の習熟度を確認し、次回の研修会にて活用する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	② 不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進			
主な取組	ちゅら島環境美化促進事業	実施計画 記載頁	28	
対応する 主な課題	環境美化については、県民参加型の全県一斉清掃イベント等を行っているものの、依然、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・タバコの吸殻等が見受けられ、生活環境や街の美観を損ねていることから、県民の意識向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5万7千人 一斉清掃参加 人数			→	7万人		県 市町村 地域住民
	ちゅら島環境美化全件一斉清掃の実施					→	
	9地区 モデル地区指 定数			→	13地区 (累計)		
環境美化促進モデル地区の指定							
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ちゅら島環境 美化促進事 業	2,303	1,581	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
一斉清掃参加人数			5万7千人	5万5千人
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	取り組みにより、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・タバコの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また県民の環境美化意識向上が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ちゅら島環境美化促進事業	2,303	ちゅら島全県一斉清掃を、県民、事業者、団体等と行い(夏と冬)、各実施報告をとりまとめる。環境美化促進モデル事業については、各市町村に募集。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成22年度以降、環境美化促進モデル事業の新規指定がなく、今年度はより一層各市町村に新規募集を呼びかけをする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年)	5.5万人 (24年)	7万人	0.2万人減少	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年)	5.8万人 (23年)	5.5万人 (24年)	→	—
状況説明	平成24年度は平成22、23年度に比べて参加人数は若干減少している。しかし参加している市町村、団体などは年々増加していることから、参加人数も増加していくと予想されるので5年後の目標達成は可能と思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○沖縄県が課題解決に必要とされていることは、環境美化促進モデルの新規指定が三年間ないので、今年度はより新規募集を呼びかけることである。
○清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

年々参加する市町村、団体は増加しており、より広範囲で清掃を行うことが可能となってきた。市町村と各ボランティア団体等が相互協力し、ゴミ袋や手袋等を配布して清掃しやすい環境を整えることでより一層効果的な清掃活動を行うことが出来ると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

環境美化促進モデル事業にて市町村を新規指定することで市町村とボランティア団体等との連携強化など地域活性化を図り、他の市町村等の環境美化活動の参考となるようにする。このような取組により全県の環境美化促進参加人数増加、環境美化意識向上を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	③ 海岸漂着物の適正処理等の推進			
主な取組	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)	実施計画 記載頁	28	
対応する 主な課題	近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国の「地域グリーンニューディール基金(H21~H24)」や「地域環境保全対策費補助金(H25~H26)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 → 県 市町村 地域住民
	10,000人 ビーチク リーン参加 人数			→	15,000人		
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)						
	海岸清掃・適正処理に対する支援						
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境保全対策基金事業(環境整備課)	339,791	288,462	国の「地域グリーンニューディール基金」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。【各省計上】	再掲 3-(11)-イ 291頁
活動指標名			計画値	実績値
ビーチクリーン参加人数			10,000人 (24年)	11,065人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万人を超え、85カ所の海岸・ビーチで71トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により65区域約350地点で689トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25~26年度)を活用し、9月補正予算計上後、事業による海岸漂着物の回収処理等を実施する。第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動も行う。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	11,606人 (22年)	10,548人 (23年)	11,065人 (24年)	→	-
状況説明	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万人を超え、85カ所の海岸・ビーチで71トンのごみを回収した。また国の基金を活用した事業により、65区域約350地点で689トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成21年度~平成24年度では、国の地域グリーンニューディール基金を活用し海岸漂着物の回収処理事業等を実施した。
 ○平成25年度~平成26年度についても、国の新たな地域環境保全対策費補助金を活用し、回収処理事業等を実施する。
 ○海岸漂着物は繰り返し漂着し、海岸の景観の悪化等を招くため、平成27年度以降も継続して事業を行っていくことが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○国が財政措置した地域環境保全対策費補助金(H25~H26)の補助率について、海岸漂着物回収処理事業については10/10であるが、海岸漂着物対策地域計画の改定に係る事業については1/2となっている。
 ○平成27年度以降については、国の補助メニューの減少や回収処理事業についても補助率が切り下げられることが十分に予測される。
 ○県裏負担分が措置されていない現状が続く場合、今後、円滑な海岸漂着物対策事業の推進に支障を来す恐れも想定されるため、県負担分について検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海岸漂着物対策事業に係る国の財政措置についての今後の動向や、他府県の状況について情報収集し、財源確保も含めて海岸漂着物の回収処理の推進を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	③ 海岸漂着物の適正処理等の推進			
主な取組	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	実施計画 記載頁	29	
対応する 主な課題	近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国の「地域グリーンニューディール基金(H21~H24)」や「地域環境保全対策費補助金(H25~H26)」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	調査研究		再資源化実証実験				県
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境保全対策基金事業 (環境整備課)	2,080	2,080	委託事業により、海岸漂着物の再資源化に関する調査・検討を行った。内容としては、再資源化の取組状況の情報収集や課題点等の整理を行い、県内における海岸漂着物の適切な再資源化手法や、再資源化可能な海岸漂着物の品目等について検討を行った。【各省計上】	再掲 1-(2)-ア 25頁 3-(11)-イ 291頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化が示唆されると同時に脱塩処理や発熱量確保等多くの課題についても把握することができ、今後の調査検討のための基礎資料を得ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25~26年度)を活用し、9月補正予算計上後、再資源化に係る課題について委託事業により調査検討を行う。 【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

海岸漂着物の再資源化について、全国において先進的な取組事例に乏しく、海岸漂着に由来する問題(脱塩処理や、漂着による性状・品質の劣化、素材の不明等)や、再資源化施設の導入費用と再資源化の効果のバランス、量的確保、運用コスト等不明な部分や課題が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村の意向や実証実験導入の必要性等も含めた全体的な視点で再資源化の可能性について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海岸漂着物の再資源化に関する知見について幅広く情報収集し、再資源化における課題・問題について調査研究によりデータを収集しながら、市町村との情報交換、全国の取組状況等も含め検討を行っていく。